

協議事項 議題提案書

議題名：途上国における防災・減災事業に関する NGO と ODA との連携について

【提案者氏名、所属】

氏名：濱田 政則

所属：(特活) 国境なき技師団 理事長

【議題提案の背景】

途上国においては日常的に地震や津波、大雨、台風など様々な自然災害の脅威に直面している。特に遠隔地やスラム住民などの貧困層は自然災害に対して脆弱であり、同規模の災害でもその被害は先進国と比べものにならない。日本は、従来から各種の災害に備えた技術や経験の蓄積があり、政府も市民社会も多様な貢献をしてきた。東日本大震災を受けて、途上国を含めた世界の防災・減災に対して日本が果たしうる役割はますます大きくなっている。

例えば、地震国である日本が繰り返し地震被害を受けることで発展してきた地震防災技術は世界でも先導的である。この技術を世界の地震国に提供することは、国際協力の上でも大切な支援である。途上国における防災システム（例えば地震緊急速報など）の整備は急ぐ課題である。

地震の多いアジア地区、中でも特にインドネシアは津波によって、過去大きな被害が出ている。インドネシアは、プレート境界沿いに島が連なり、その構造や地震発生の状況は日本と非常によく似ている。2004年スマトラ沖地震では巨大な津波が発生し、近隣諸国を含め22万人が死亡している。その後も地震が続発し、地震動や液状化、津波による被害が生じている。日本同様に地震への備えが急務である。そこで日本の技術は先ずインドネシアの防災性向上に大きな貢献が図れると考えられる。

2004年スマトラ沖地震以降、NPO「国境なき技師団」では、スマトラ島のバンダアチェ、メダン、パダン、ニアス島、ジャワ島のバンドンなどで、復旧・復興のための地盤調査技術や地震計の設置、免震技術などの技術移転活動を実施してきた。

また、「国境なき技師団」および早稲田大学・京都大学の学生による支援組織は、現地で生徒・児童への防災教育を継続的に実施しており、現地の大学生の機関とも協力関係を構築している。防災システムの普及のためには、このような地域に根差した草の根的な活動が不可欠と考えられる。

【議題論点】

- ・途上国における防災システムの整備について、NGO との連携を図るべきと考える。
- ・政府を通じた技術支援は、どうしても首都圏を中心としたシステムの整備に集中しがちである。一方で、全土に広がるシステムの運用には、地域での普及活動が不可欠である。
- ・ハード中心の支援では、設置が完了し、数年で運営が放置されてしまうといったことが往々にして発生するが、これまでに培った協力関係のある現地の大学など信頼できる現地機関への技術移転で、継続的な運営が可能となる。

【出席を希望する外務省部局または担当者】

国際協力局

以上